

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	決算額									
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(1) 未就学期児童への支援	11,915	千円	19,240	千円	19,418	千円		千円		千円
(2) 教育内容の充実	50,172	千円	786,525	千円	85,106	千円		千円		千円
(3) 学齢期児童への支援	182,455	千円	204,266	千円	220,932	千円		千円		千円
計	244,542	千円	1,010,031	千円	325,456	千円		千円		千円

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標(1) 子育て環境が充実していると思う市民割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
49.7	56.2	50.4	50.0			55.0

◆数値目標(2) 教育施策に満足している保護者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
90.6	89.5	90.4	83.8			94.0

◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合(単位:%)

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
79.8	80.5	76.0	74.7			82.0

◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
9.9	13.5	10.3	8.2			15.0

具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
96	88	151	88			0

■成果動向（令和３年度の評価）

・子育て世代包括支援事業は感染予防対策を講じながら事業を継続実施し、専門職による妊婦面接では、届出妊婦全員に支援プランを作成し情報提供と必要な支援を行いました。また、産後ケア事業では、市内で宿泊できる利用施設ができたことで利便性が高まり、利用者は増加しました。
 ・令和２年４月２日から令和３年４月１日までの間の民間保育施設４施設の整備及び認定こども園１施設での定員変更により計１２２名の定員を拡大したことで、令和３年度当初は令和２年度より６３名の待機児童が減少しました。さらに令和４年度当初に向け、新たに定員３００名を確保するため、５施設の施設整備を行い、うち１施設は令和３年１１月に部分開園しました。
 ・保育士確保対策として、令和２年度から導入した奨学金返還支援制度及びアパート借上げ支援制度では、令和３年度はそれぞれ、１０施設２２名分、１０施設１８名分の支援を行ったことで市内の教育・保育士等の人材確保を支援しました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

・産後ケア事業では、利用者アンケートの「自宅でケアを受けたい」という声を受け、令和４年度から江別市立病院に委託して訪問型を開始し支援の幅を広げていきます。
 ・令和４年度当初に向け５保育施設の整備を行い大幅な定員増加を図りましたが、引き続き、未就学児童数の動向に注視しながら、教育・保育施設への運営支援等を通じて、待機児童解消を図っていきます。
 ・保育士確保策として進めている奨学金支援返還やアパート借上げ支援の補助制度、保育士等人材バンク登録の制度周知を市内外で進め、市内で働く保育士等の人材確保に努めます。

<課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
- 保育の質の向上と保育人材の確保
- 妊娠・出産に係る相談窓口の明確化
- 核家族化、高齢出産等による産後のサポート不足による産後うつなどメンタルヘルスへの対応
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

<取組の概要>

- ・待機児童解消の促進（教育・保育施設開設、運営への支援）
- ・保育士等の奨学金返還等に対する助成や子育て支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て世代包括支援センターの運営
- ・母子手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成
- ・産婦健診、産後ケア、巡回型親子健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	88 人	151 人	88 人	
	事業費	2,280 千円	6,316 千円	8,334 千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100 %	100 %	100 %	
	子育て環境が充実していると思う市民割合	56.2 %	50.4 %	50.0 %	
	事業費	9,635 千円	12,924 千円	11,084 千円	

具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
81.7	81.9	—	80.9			82.0

■成果動向（令和３年度の評価）

- ・「生きる力」が身についた児童・生徒の割合は、運動が好きな児童生徒（女子）の割合が低下した影響によって、令和元年度より指標が微減しました。
- ・児童生徒の学力向上に関する取組では、各校に対する学習サポート教員の派遣回数、令和２年度を上回りました。学校支援地域ボランティアの年間派遣回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。
- ・小学校の外国語教育の充実では、１０名の外国語指導助手により小学校全学年を対象に取り組んだ結果、外国語授業を楽しんでいる児童生徒の割合は引き続き高水準を維持しています。
- ・不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消では、さまざまな課題を抱える児童生徒や保護者が増加する中で、スクールソーシャルワーカーが、学校、家庭、関係機関と連携し適切な支援を行いました。
- ・医療的ケアの安全かつ適正な実施では、学校に配置した看護師による医療的ケア児受入れ体制の整備を進めました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・児童生徒一人ひとりの確かな学力定着のため、引き続き、全小中学校への学習サポート教員の派遣や、小学校全学年での外国語教育の充実に取り組みます。
- ・GIGAスクール構想により整備したICT機器について、教員が授業で十分活用できるようサポートを継続するほか、児童生徒用タブレット端末の自宅への持ち帰りを開始することで、更なるICT機器の活用を進めます。
- ・平成２９年度以降の不登校児童生徒の急増に対応するため、適応指導教室や別室登校支援の充実に取り組みます。
- ・令和４年度から医療的ケア児の学校受入れが始まったため、安心して児童が通学できるよう看護師による適切な支援とノウハウの蓄積を図ります。

<課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消
- 医療的ケアの安全かつ適正な実施

<取組の概要>

- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・全中学校で放課後の補足的学習を実施
- ・小学校全学年で外国語教育や外国語活動を実施
- ・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭や関係機関との連携を推進
- ・医療的ケア児支援に係る校内体制及び学校看護師の研修機会の充実

事務事業	成果指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備考
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しんでいる児童生徒の割合	83 %	86 %	83 %	
	事業費	34,521 千円	34,381 千円	34,031 千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,252 回	3,367 回	3,470 回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	479 回	422 回	279 回	
	事業費	8,494 千円	9,005 千円	9,047 千円	
GIGAスクール構想推進事業	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	— %	82 %	82 %	
	事業費	— 千円	735,854 千円	34,134 千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援児童生徒数	147 人	181 人	166 人	
	事業費	6,750 千円	6,722 千円	7,187 千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	0 人	0 人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	2 人	2 人	
	事業費	407 千円	113 千円	707 千円	

具体的施策（３） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。
 また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
785	896	875	938			1,270

■成果動向（令和３年度の評価）

- ・令和３年度末で閉会する民間放課後児童クラブの受け皿として、令和４年４月から新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校管理住宅の改修を行い、公募により選定された運営事業者との引継ぎ保育に係る費用を補助することで、提供体制の整備を図りました。
- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、待機が生じているまたは待機の可能性のある校区から児童を送迎し、受入れを行う放課後児童クラブに対し、送迎支援補助を行うことで待機児童の発生を予防し、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・子育て世代の転入増加や女性の就業率向上に対応し、放課後児童クラブの利用ニーズに応じた提供体制の整備を行っていきます。
- ・民間放課後児童クラブの安定した運営のため、引き続き必要な支援を行っていきます。
- ・令和４年度に行う「第２期子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しの時期において、小学校区ごとのニーズ量を的確に把握し、小学校管理住宅等の整備などにより、放課後児童クラブの新規開設や定員拡大に努めます。

<課題>

- 放課後児童の安心・安全の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	63 人	64 人	62 人	
	事業費	15,762 千円	16,206 千円	15,481 千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	600 人	564 人	803 人	
	事業費	112,160 千円	133,371 千円	143,164 千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	2.4 日	1.8 日	2 日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	67 人	7 人	39 人	
	事業費	54,533 千円	54,689 千円	61,990 千円	